

JCI-TC103A 「社会情勢とコンクリート産業構造の関連性検討委員会」

第一回全体委員会 議事録

日時：2010年6月1日（火） 15:00-17:10

場所：(社) 日本コンクリート工学協会 第3会議室

参加者：加藤委員長，伊代田幹事長，伊藤幹事，兼松幹事，小島幹事，五十嵐委員，大内委員，
杉山委員，鈴木委員，田中委員，西脇委員，瀧田委員，松本委員，Michael 委員，山口委員，
山本委員，魚本教授（特別講演），福林様（事務局） 計 18 名

配布資料：

- 資料 No.1-1 第一回全体委員会議事次第
- 資料 No.1-2 委員会メンバー表
- 資料 No.1-3 JCI 研究委員会資料
- 資料 No.1-4 第一回全体委員会資料

1. 委員長挨拶

従来の研究委員会とは異色の検討委員会で，なかなか議論も難しいものと思われる。また報告もかなり困難だと思われるが，ぜひとも若い力で積極的な議論を期待しているとの旨が話された。また，上層委員会からの希望で「若手と銘打った委員会として委員会メンバーの平均年齢を提示してほしい」とのことだったのでご協力をお願いしたい旨が報告された。

2. メンバー自己紹介

資料 No.1-2 の順番で委員会メンバーの自己紹介と抱負が語られた。

3. 委員会設立の主旨説明

資料 No.1-3 に基づき加藤委員長より委員会設立の趣旨が説明された。緊縮財政の中でどの産業においても質の高い人材確保が重要課題となるが，ただ待っているだけでは仕方がないので，建設／コンクリート分野においても何かしらのアプローチが必要である。そのための議論をしたいという委員会であることが説明された。また，意見交換会等で将来を語り合う時間は作っていくが，これまでの経緯や情報を踏まえたうえで将来を語る必要があると考えているため，当面は将来像を語るための情報整理を実施したうえで，蓄えられた情報をもとに議論を実施していく方向であることが示された。

4. 委員会方針

伊代田幹事長より資料 No.1-4 に基づいて，委員会に関するキーワード，全体委員会と各 WG の基本方針について説明がなされた。その後出された意見等は以下の通り。

- ・「緊縮財政による新設構造物減少」とあるが，新設構造物が減少しているのは，財政の緊縮が原因なのか，インフラ整備が十分となり需要がなくなったのが原因なのかをはっきりする必要があるのではないだろうか。それをしっかりと整理して見極めておかなければ，最終的な議論が間違った方向に行きかねないので，注意が必要である。

- ・政治に振り回されて公共事業を行っていく時代は終わったと考えられる。これからは「こんなものが絶対に必要だ」という提言もしていく必要があるのではないだろうか。

- ・各 WG での議論を始める前に、全体委員会で前提条件などを整理しておく必要があると考えている。
- ・WG の体制は一年目のもので二年目はどうのお考えか。

→2 年目は、“産業”と“技術”という名目の WG を再編成してアウトプットの議論をしていくつもりである。“教育”については、今は WG を考えていないが必要に応じて作成する予定である。

- ・WG3 の議論の内容は、委員の専門ではないことも含まれるので、思っていることをどんどんと語っていただきたい。内外に強く訴える活動方針や情報発信方法などのアイデアなどもお話しいただくとありがたい。省 CO2 政策の流れの中でコンクリート分野は取り残されている印象を受けることがあるが、まずは、業界自らが情報発信すべきと考えている。是非、自由闊達な議論をお願いしたい。

→ WG3 に関しては必要に応じて WG 名も変更した方がよいのではないかと

- ・委員の追加や情報提供をお願いできる人を推薦いただければなお嬉しい。
- ・外から見てコンクリートはどのように思われているか等の視点も重要であるとする。
- ・次回の全体委員会までに、今回の資料やお考えなどをメモにして提示していただけるとありがたい。何があっているか間違っているかなどはないのでどんどん考えを出していただきたい。

5. 特別講演（芝浦工業大学 魚本教授）

人口減少と建設業、大学等の教育ならびに社会生活の変化などについて、いくつかの書籍からピックアップした情報をご紹介いただいた。また、書籍を読むことで建設業界以外の方からどう見られているかを調査するのがよいのではないかとのご提案をいただいた。

その後の自由討議において、加藤委員長から「魚本先生が思う建設業界の将来像」についてご質問があり、魚本先生からのご回答の要約は以下の通りであった。

「建設という本も読んでいますが、データの的には国内工事は大手五社がシェアを上げている。ところが工事物件数自体はどんどん減ってきている。ある一定量は大手五社が施工しているため、小さな建設会社が苦労しているのではないかと。しかし、小規模工事は地元などの小さな建設会社が施工しているので、その間に挟まれた会社が苦慮しているのではないかと。スーパーゼネコンは海外でやればよいのではと前原大臣は言っているが、政府のバックアップ体制が必要不可欠。海外工事では支払いが滞っている場合もあり、大変である。大手は海外、国内は中小で実施するとするならば、そういう体制を作る必要がある。海外での工事には、外国人をうまく使ったり、その場の法律等をしっかりと学ぶ機会を作ったりする必要があるのではないだろうか？」

日本の工事発注においても、海外と同様、コンサルを入れた方がいい。発注者ではすべてが理解できているわけではないので、従来の仕事のやり方ができない状態となりつつある。100 万人規模の人員削減が必要となるので、それをブレイクスルーするための秘策を考えていく必要があるのではないだろうか。」

●次回全体委員会：2010 年 7 月 6 日（火） 15:00-18:00

（社）日本コンクリート工学協会 第 3 会議室

以上 （文責：伊代田）